

Operation BCPで
止めない放射線診療
災害・サイバー攻撃・DX停止リスクに
備える実装戦略

2. 医療機器メーカーの BCP体制整備の実際

—キヤノンメディカルシステムズにおける 事業継続計画と災害復旧のための支援活動

宮谷 美行 キヤノンメディカルシステムズ(株) 経営企画部

日本国内に本社機能と多くの営業・サービス拠点を持つキヤノンメディカルシステムズでは、災害発生時の迅速な事業継続と並行して、災害復旧を支援する活動を行うための体制を整備し、事業継続計画(BCP)を制定している。

本稿では、キヤノンメディカルシステムズにおけるBCP、および災害発生時の事業継続活動と医療施設の復旧支援活動の事例について述べる。

キヤノンメディカルシステムズの事業継続計画書

内閣府の発表¹⁾によると、資本金10億円以上の企業などにおけるBCP策定率は、2009年度の約28%に対し、2021年度は約70%まで上昇している。当社においては、2008年に事業継続計画書を制定し、2011年に発生した東日本大震災時も、このBCPに沿って行動している。同書の基本方針には、本社機能の維持として、医療機器の継続供給や事業遂行に重要な企業情報の保護、そして、災害発生地域を中心に医療機器を早期に復旧させ、社会的責任を遂行することを明記している。

また、サービス部門による広域災害発生時の行動基準には、災害対策本部やコールセンターの設置、そして、災害発生から経過日数に区分した各組織の活動を定め、混乱する災害の中でも、それぞれの組織が果たすべき役割を定義している(図1)。

キヤノンメディカルシステムズの災害復旧の支援活動

近年、大規模地震、集中豪雨などの自然災害や、世界的な感染症の拡大(パンデミック)など、多くの災害が発生している。

自然災害による装置の損傷には、①機械的損傷(転倒、落下、レールの曲がりなど)、②電氣的損傷(配線損傷による通電不良やショートなど)、③データ異常・通信不良(HDD動作不良・ネットワーク断線など)、④冠水・漏水

による損傷(配管損傷からの漏水、津波や洪水による浸水など)があり、災害の種類によって装置の損傷の傾向が異なる。特に漏水や浸水などによる損傷は復旧困難な場合が多い。

東日本大震災時における装置の復旧活動、および新型コロナウイルス感染症におけるキヤノンメディカルシステムズの対応を紹介する。

1. 東日本大震災(2011年)

2011年3月11日の震災発生後まもなく、社員の安全確認を行い、事業を継続すべく、社内の被害状況の確認を開

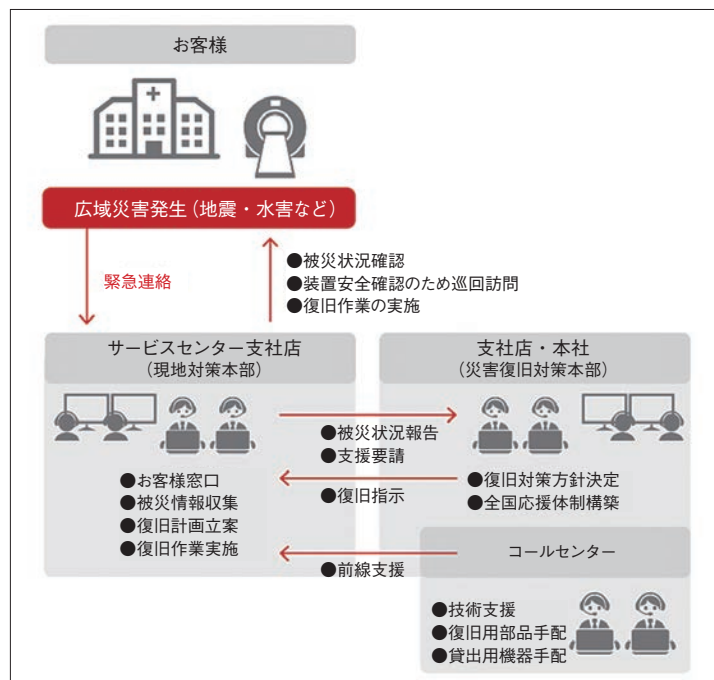


図1 広域災害発生時の情報連携